

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成18年8月

株式会社あおぞら銀行

## 【 目次 】

	ページ
(概要) 経営の概況	
1. 18/3 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
(2) 経営合理化の進捗状況	5
(3) 不良債権処理の進捗状況	7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	8
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	9
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	10
(図表)	
1. 収益動向及び計画	11
2. 自己資本比率の推移	14
5. 部門別純収益動向	16
6. リストラの推移及び計画	17
7. 子会社・関連会社一覧	18
8. 経営諸会議・委員会の状況	19
9. 担当業務別役員名一覧	22
10. 貸出金の推移	21
12. リスク管理の状況	24
13. 金融再生法開示債権の状況	28
14. リスク管理債権情報	29
15. 不良債権処理状況	30
17. 倒産先一覧	31
18. 評価損益総括表	32
19. オフバランス取引総括表	34
20. 信用力別構成	34

## (概要) 経営の状況

平成18年3月期決算では、昭和32年の創業以来、最高の当期純利益を計上することができました。このような成果は、コア業務である貸出業務の強化や付加価値の高いサービス提供により収益基盤の拡大を目指す弊行の経営戦略が実を結び始めてきたものと認識しております。弊行は平成12年の健全化計画策定以来、継続して収益目標を達成してきております。

昨年9月には、今後の成長のための基盤を固めるための組織改革を行いました。従来以上に顧客との関係を重視し、より効果的な方法でリスクを管理すると共に、業務の効率化を図っております。

平成18年4月1日には、「金融機関の合併及び転換に関する法律」に基づき、長期信用銀行から普通銀行へ業態転換を実施いたしました。今回の業態転換は、既存のお客様及び新規のお客様に対して、弊行のサービスを向上させる大きな一歩となるものです。普通銀行への業態転換により、お客様やパートナーの皆様の刻々と変化するニーズを的確に予測し柔軟に対応することや、今後は、長期信用銀行で培った経験を生かしたユニークな普通銀行として、商品・サービスの開発・提供が可能となります。なお、金融債の特例発行にかかる認可も併せて受けており、普通銀行転換日以降10年間は金融債の発行が可能です。

### 1. 18/3月期決算の概況

#### (1) 資産、負債、並びに資本の状況

平成18年3月期は、前期末に比べ、総資産は1兆2,209億円増加し6兆52億円となり、負債は1兆1,100億円増加し5兆2,848億円となりました。貸出金は、与信集中リスクの削減を完了した後、平成17年9月に組織改革を実施するとともに貸出を積極化したことから、前期末比4,200億円増加して3兆254億円となりました。また有価証券は、主に外貨建有価証券への投資を増加させたこと等により5,630億円増加して1兆7,976億円となりました。運用資産の増加に合わせて資金調達残高も増加しております。債券は前期末比2,123億円増加して1兆643億円、預金（譲渡性預金を含む）は8,222億円増加して3兆2,117億円となりました。また、資本の部は配当金60億円、当期純利益1,199億円を計上したこと等により前期末比1,109億円増加し7,204億円となりました。

## (2) 収益の状況

平成18年3月期は、収益源の多様化による非金利収入（資金利益以外の業務粗利益）の大幅な増加等により前年度を上回る順調な実績をあげることができました。

資金利益は計画598億円に対し526億円（計画対比87.9%）に留まりましたが、手数料収入等の非金利収入が大幅に増加しており、非金利収入全体で計画402億円に対し557億円（計画対比138.5%）と計画を大きく上回る実績を計上しました。この結果、業務粗利益は1,082億円で計画1,000億円を上回りました。

業務粗利益が堅調に増加する中で、経費については、収益獲得のため、人材及びシステム面での前向きな投資を行う一方で、引き続き節減を徹底し、抑制的な運営に努めた結果、計画450億円に対し440億円に留め、OHR（経費/業務粗利益）も、計画45.0%に対し40.69%となっております。以上の結果、業務純益（一般貸倒引当金等繰入前）は642億円（計画対比116.7%）と計画550億円を上回る実績となりました。

不良債権処理損失額は、特別利益に計上した貸倒引当金取崩額469億円が含まれていることにより、計画150億円の損失に対し418億円の利益計上となりました。

この結果、当期純利益は1,199億円（計画対比285.5%）と計画420億円を大幅に上回る実績となりました。

なお、平成19年3月期の業績見通しとしては、業務純益（一般貸倒引当金等繰入前）620億円、当期純利益655億円を見込んでおります。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 業務の概況

##### <事業法人のお客さまとのお取引>

事業法人のお客さまに対しては、個別の財務ニーズにマッチするカスタマイズされ付加価値のある商品の提供に注力しております。弊行の規模を考慮すると、全ての商品ラインにおいて、メガバンクに対抗することは不可能であり、またそうすべきとも考えておりません。代わりに、迅速に対応できる能力、システム、コントロールや柔軟性が強みを発揮する特定の金融商品をターゲットにしております。つまり、①レバレッジファイナンスやローンシンジケーション、②証券化業務と私募債の組成や引受販売、③ヘルスケアやプロ

プロジェクトファイナンス、再生途上にある企業へのDIPファイナンスやイグジットファイナンス、④リスク・リターンが見合い、高い流動性を持つ海外投資、⑤デリバティブ内蔵型の信用リスク商品などが、弊行が競争力があると考えている商品分野です。

商品の変化に伴って事業法人のお客さまも変化しております。新しいお客さまの開拓やリレーションシップマネージャーを通じてお客さまの多様化するニーズを捉え、それに即したサービスを極大化するため、平成17年9月に新規専担チームを設置すると共に事業法人営業部門と投資銀行部門を統合する組織再編を実施いたしました。これらの部門は、あおぞら銀行にとっての新しいお客さまだけではなく、地域金融機関がお客さまへ、単独では提供することが困難なローンシンジケーションなどの商品を提供するためにパートナーを組むことにも注力しております。

また、中小企業のお客さまのサポートも重要課題として引き続き取り組んでおり、平成18年3月末時点における中小企業のお客さまは、国内貸出の28.1%を占めております。

#### <金融法人のお客さまとのお取引>

弊行グループは、地域金融機関をカバーする全国規模のディストリビューションネットワークを通じて、多様な商品・サービスを提供しております。弊行は、お客様のビジネスをサポートする付加価値の高い金融商品・サービスを開発・提供し、手数料収入による収益水準の拡大と質の向上に注力致しております。

具体的には、地域金融機関の投資ニーズに対応して、シンジケート・ローン、セカンダリー・ローン、私募の取扱い、私募投信、証券化証券、デリバティブ商品、金融債、預金等、多様な金融商品・サービスに提供に努めております。加えて、戦略的アドバイス、ALM・リスクマネジメントサービス提供を通じ、お客様の経営課題解決をサポートして参ります。また、地域金融機関と協働して、その取引先企業に対し、事業再生サービス、ノンリコースローン、プライベートエクイティ投資等の金融商品・サービスを提供してまいります。

特に、地域金融機関による、新アクションプログラムにおける「地域密着型金融推進計画」への取組みを、大きなビジネスチャンスと捉えております。平成18年3月末現在、地域金融機関38先との間で事業再生等に関する包括的な業務提携を締結致しております。

#### <個人のお客さまとのお取引>

お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、魅力的な条件を備えた安全性の高い定期預金をはじめ、様々な投資をお考えのお客さまに向けた投資信託、資産形成や老後

に備えるための個人年金保険など、幅広い金融商品を取り揃えています。中でも平成17年6月に取扱いを開始したデリバティブ内蔵型定期預金「エクセレント・ファースト」は、元本保証と魅力的な金利を兼ね備えた商品としてご好評いただいております。預入残高は平成18年3月末現在1,342億円となりました。投資信託、個人年金保険についても、新商品を中心に販売が好調に推移し、前年同期比で投信手数料73%増、年金保険手数料119%増の実績となりました。また、首都圏及び主要都市の各店舗網における専門性の高い資産運用相談とコールセンターのテレフォンバンキングなどを通じて、専門性と利便性を兼ね備えた金融サービスをご提供しています。大きな社会問題となっている偽造キャッシュカード問題に対しても、お客さまにご安心いただけるよう、ATM引き出し限度額の引き下げなどの対策を行い、セキュリティの強化を図っています。

今後も、お客さまに一層身近なサービスをご提供するため、新型預金商品の開発、投資信託・個人年金保険の品揃え充実、コールセンターの機能強化等に努めてまいります。

#### ロ. 新しいビジネス部門の取組み

##### <インベストメントバンキング>

投資銀行部門は、不動産ファイナンス、グローバルファイナンス、レバレッジファイナンス、アセットファイナンス、スペシャルシチュエーションズ、ストラクチャードクレジットといった業務から構成されております。弊行の強みの1つである不動産ファイナンスの分野では、ノンリコースローンやエクイティ、J-REIT等のアレンジや投資に積極的に取り組んでおります。また、企業の戦略的事業再編などのための資金を供給するレバレッジファイナンスの分野においては、弊行は国内のリーディングバンクの1つとして認識されております。その他に海外シンジケーション市場における投資、航空機ファイナンス、シッピングファイナンス、医業ファイナンス、不良債権投資、仕組物やコーポレートボンドへの投資等を行っており、投資銀行部門は順調に業容を拡大しています。

##### <ファイナンシャルマーケット>

お客様の高度化、多様化するニーズに対応し、各種デリバティブ商品を充実したラインナップで提供しています。さらに、お客様の利便性が向上し、ご満足いただける質の高いサービスの提供を目指し、販売体制及び取扱商品の拡充、システム開発などを積極的に推進しています。

また、これらのデリバティブ商品に加えて、ALMの運営、預金・利金債の金利水準の決

定、内外ヘッジファンドに対する投資業務なども行っています。

#### デリバティブ業務

デリバティブ業務では、最新の金融技術を駆使するクオンツエンジニアを擁する商品開発チームとセールsteamが連携し、法人から個人に至る全てのお客様のニーズに合わせた新商品を開発、提供しています。また、本部直属のプロダクトセールスの担当者を、関西支店に加え、新たに名古屋支店、福岡支店へも駐在させ、徹底した顧客へのデリバティブ商品説明を実施しております。

#### ALM業務

ALM 業務では、市場環境の変化に対応し、リスクの適切なコントロールと分散を通じて安定的な収益確保を追求しています。また、金利リスク・流動性リスク等を詳細に分析し、リスクとリターンのバランスを考慮した運営を行っています。

#### ファンド投資業務

ファンド投資業務では、代替投資として魅力ある絶対リターンを実現しておりますが、マネージャー及びストラテジーの分散を十分図り、ボラティリティを低く保つことで、ポートフォリオとしての安全性を高めています。

#### 証券投資業務

流動性のある有価証券（円貨・外貨の国債等）を中心に投資を行っています。

### （2）経営合理化の進捗状況

#### イ. 人員・人件費

人員数（事務職員と海外現地職員の合計）は、平成 18 年 3 月末で 1,451 名（平成 17 年 3 月末比▲41 名）と平成 18 年 3 月期計画水準（1,550 名）を下回る水準となりました。新卒採用（71 名）の再開に加え、弊行の成長の加速に必要なスキル、経験およびリレーションを有する人材の中途採用（61 名）を増加させる一方で、平成 17 年 7 月に実施した希望退職制度による 47 名の退職者に加え、他 126 名が退職したため、前年度末比で人員数が減少したものです。今後も業務戦略と多様な人材の確保のための積極的な採用・世代交代を行うため、入れ替りは進むと予想しております。

平成 18 年 3 月期の人件費は総額 180 億円、うち給与・報酬は 100 億円となり、いずれも

計画水準（人件費 186 億円、うち給与・報酬 105 億円）の範囲内となりました。なお、専門性の高い業務の拡大やリスク管理体制の高度化に向けたスペシャリストの採用等、積極的な人材投資を継続する方針であり、人件費水準は増加するものと予想されます。

#### ロ. 物件費

業務の拡大に伴い営業経費等の物件費は増加基調であり、平成 18 年 3 月期実績は 236 億円と前年同期比 20 億円の増加となりました。うち機械化関連費用については 59 億円と前年同期比 9 億円の減少、計画対比では 15 億円下回る実績となっております。IT 関連の投資は着実に進んでいる一方、IT 投資プロジェクトの大型化や当初スケジュールに比して慎重な開発進捗状況を受けて、当期費用計上が進まなかったものですが、今期以降は償却増等により機械化関連費用の増加が見込まれます。

平成 18 年度以降数年に渡り、開発プロジェクトを完了させ実用化していく過程で経費負担は生じますが、物経費は今後数年の物件費計画の累積額を上限として期間中の計画の範囲内で運営してまいります。

#### ハ. 子会社等の状況

平成 18 年 3 月末日時点の弊社子会社等は 30 社（SPC を含む）となっております。前回報告以降の主な取組みは以下の通りです。

- ・ 欧米での投融資業務を行うアオゾラ・インベストメント・マネジメント・リミテッド（英国：平成 18 年 3 月）およびアズーレ・ファンディング・ヨーロッパ・エス・エー（ルクセンブルク：平成 18 年 4 月）を設立いたしました。
- ・ グループ内の業務効率化のため、平成 18 年 4 月にあおぞら情報システム株式会社とあおぞらビジネスサービス株式会社を合併いたしました。
- ・ あおぞら証券株式会社を平成 18 年 4 月に設立し、8 月より営業開始いたしました。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

平成18年3月期の与信関連費用につきましては、総額で▲418億円となりました。主な内訳は、貸出金償却・売却損50億円、個別貸倒引当金等取崩137億円、私募債及びオフバランス取引信用リスク引当金を含め一般貸倒引当金等取崩331億円となっております（債権放棄等につきましては、経済合理性、社会的損失の回避、経営責任の明確化を総合的に勘案の上、35.5億円実施しております）。

平成18年3月期の金融再生法に基づく開示債権額における要管理債権以下の残高は210億円であります。平成17年3月期との比較では774億円減少しております。その結果、平成18年3月期における要管理債権以下の残高の総与信残高に占める比率は、平成17年3月期の3.75%から0.68%となっております。

#### (参考)

不良債権比率(リスク管理債権/貸出金未残)は、平成17年3月期に単体ベースで3.8%でしたが、平成18年3月期には0.7%となっております。

与信費用比率(不良債権処理額/貸出金平残)は、平成17年3月期は単体ベースで▲1.0%、平成18年3月期は▲1.6%となっております。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 18 年 3 月末における国内貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）は平成 17 年度通期純増計画 1,726 億円に対して純増実績 3,422 億円、計画対比 1,696 億円となりました。また、中小企業向け貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）につきましては、通期純増計画 1 億円に対し純増実績 657 億円、計画対比 656 億円となっております。

お客さまの不動産売却による資金余剰やグループリストラによる借入先の変更等による大口返済が重なり、上期の国内向け貸出は純減となりました。しかし、平成 17 年 9 月以降、新規開拓専門部署の設置や首都圏営業への人材の投入などによって新たな資金需要の発掘・獲得に努めたほか、従前同様にシンジケート・ローンの組成やコミットメントライン、各種デリバティブを組み込んだローンのご提供など、お客さまの資金需要に対しきめ細かい対応を行ってまいりました結果、下期の国内向け貸出は大幅に純増し、通期での国内向け貸出残高は増加いたしました。

今後もお客さまのニーズをより一層きめ細かく的確に把握し、地域金融機関ネットワーク等を活かしながら、健全な資金需要の発掘・獲得、特に中堅・中小企業の成長・発展をサポートすることに努めてまいります。

平成 18 年 3 月末実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

## (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

### ①配当政策

平成 18 年 3 月期の配当に関しましては、第四回優先株式については 1 株あたり年間 5 円、第五回優先株式については 1 株あたり年間 3 円 72 銭の優先配当を予定しております。なお、普通株式については、1 株あたり 89 銭の配当を実施する予定です。

### ②今後の考え方

弊行は、再民営化以降、毎年度、経営健全化計画に掲げた収益水準を達成し、内部留保による財務基盤の強化を図って参りました。今後も、弊行の優位性が発揮できる市場や商品に注力し業務展開を図るとともに、IT 革新、人事政策の刷新、顧客重視の組織体制確立、リスク管理の高度化等によって、継続的に収益拡大を図り剰余金の積上げを目指して参ります。配当に関しましては、収益見込や株主への適正な利益還元等を勘案の上、適切な配当を実施して参ります。

## (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

### <監査コンプライアンス委員会の設置>

コンプライアンス、監査、与信監査、リスクマネジメント、財務報告プロセス・コントロールの完全性の検証といった分野について、取締役会の支援、助言を行い、監督機能を発揮する取締役会レベルの監査コンプライアンスコミッティーを設置いたしました。同委員会は4名の非常勤取締役で構成され、3名の監査役がオブザーバーとして参加し、少なくとも年に5回開催される取締役会の前日に開催されます。

### <機関銀行化防止について>

弊行では、平成12年8月3日付金融再生委員会・金融庁発表の「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）」及び、平成14年4月以降は長期信用銀行法ならびに金融庁事務ガイドラインにおける「7 異業種による銀行参入等新たな形態の銀行」の内容に適切に対応し、経営の独立性の確保、事業親会社等の事業リスクの遮断等を行い、機関銀行化を回避して参りました。

具体的には、監査役と事業親会社等出身でない取締役により構成される「特別監査委員会」を設け、定期的に事業親会社等グループとの与信取引及び同グループが関連する与信取引まで含めた与信内容のレビューを中心とした監査を実施しているほか、経費支出案件や資産取得・処分案件等の監査も行い、監査実績については定期的に取締役会への報告を行っております。

尚、平成17年10月に金融庁から発表された「主要行等向けの総合的な監督指針」の内容を踏まえ、特別監査委員会規程の一部改正を通じ、「事業親会社等」の定義や監査基準の見直しを実施しており、引き続き機関銀行化を回避するための適切かつより実効性ある運営を行ってまいります。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は未残〉 (億円)					
総資産	53,949	49,137	50,094	49,988	
貸出金	31,948	27,521	26,357	26,174	※1
有価証券	11,957	11,506	16,443	17,118	
特定取引資産	3,195	3,600	3,600	475	
繰延税金資産<未残>	122	139	163	271	
総負債	49,071	43,851	44,018	43,845	
預金・NCD	26,448	24,591	26,197	25,055	
債券	11,590	9,290	9,160	8,526	
特定取引負債	22	13	25	131	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	5,276	6,095	6,450	7,204	
資本金	4,198	4,198	4,198	4,198	
資本準備金	333	333	333	333	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	18	24	36	36	
剰余金 (注)	693	1,520	1,868	2,648	
土地再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	34	19	14	▲ 11	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	816	904	1,000	1,082	※3
資金運用収益	797	753	1,048	887	※2
資金調達費用	169	177	450	361	※2
役務取引等利益	75	82	109	135	※2
特定取引利益	29	58	66	78	※3
その他業務利益	85	188	227	344	※3
国債等債券関係損(▲)益	▲ 17	43	29	▲ 10	
業務純益(一般貸倒引当金等繰入前)	425	497	550	642	
業務純益	352	497	550	640	
一般貸倒引当金繰入額	73	-	-	2	
経費	392	407	450	440	※4
人件費	160	167	186	180	
物件費	218	216	242	236	
不良債権処理損失額	65	▲ 278	150	▲ 418	※5
株式等関係損(▲)益	0	6	-	61	
株式等償却	0	0	-	0	
経常利益	73	437	380	607	
特別利益	240	423	20	488	※5
特別損失	1	0	-	14	
法人税、住民税及び事業税	▲ 2	▲ 2	0	1	
法人税等調整額	▲ 5	▲ 7	▲ 20	▲ 119	※6
税引後当期利益	319	869	420	1,199	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	543	1,107	1,381	1,887	
配当金総額(中間配当を含む)	35	60	60	60	
普通株配当金	-	25	25	25	
優先株配当金<第四回優先株式>	2	2	2	2	
優先株配当金<第五回優先株式>	32	32	32	32	
1株当たり配当金(普通株)	-	0.89	0.89	0.89	
配当率(第四回優先株式)	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	
配当率(第五回優先株式)	1.24%	1.24%	1.24%	1.24%	
配当性向	10.88%	6.89%	14.26%	4.99%	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.64%	1.74%	2.30%	1.85%	※7
貸出金利回(B)	1.88%	1.88%	2.02%	1.74%	
有価証券利回	0.52%	0.98%	2.42%	1.72%	
資金調達原価(C)	1.22%	1.40%	2.10%	1.92%	
預金利回(含むNCD・債券)(D)	0.39%	0.36%	0.38%	0.37%	
経費率(E)	1.01%	1.18%	1.27%	1.29%	
人件費率	0.41%	0.48%	0.52%	0.52%	
物件費率	0.56%	0.62%	0.68%	0.69%	
総資金利鞘(A)-(C)	0.42%	0.34%	0.20%	▲0.07%	※7
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.46%	0.33%	0.37%	0.07%	※7
非金利収入比率	23.09%	36.26%	40.16%	51.43%	
OHR(経費/業務粗利益)	47.99%	45.02%	45.00%	40.69%	※4
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	8.28%	8.73%	8.76%	9.65%	
ROA(注1)	0.79%	1.01%	1.10%	1.29%	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.81%	0.92%		1.30%	

(注1)(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

#### (図表1-1)状況説明

- ※1 貸出金は、17/9期までは前期に実施した与信集中リスク削減の影響が残り、平残ベースで計画を大幅に下回っていましたが、17/9に組織改革を実施し、積極的に残高積み上げを図った結果、18/3期では、ほぼ計画レベルまで回復させることができました。  
(なお、末残ベースでは18/3期は30,254億円で前年同期比+4,200億円となっております。)
- ※2 年央からの貸出金積み上げの過程で、役員取引等収益等を含めた総合採算ベースを重視して取り組んだ結果、貸出金利回りが大幅に低下したことから、残高・利回りとも計画を下回まわり、資金利益は計画に対し、大幅なマイナスとなりました。  
しかしながら、非金利収入は計画を上回っており、資金利益の計画未達分を十分にカバーしております。
- ※3 非金利収入全体で計画402億円に対し557億円(計画対比138.5%)と計画を大きく上回りました。  
この結果、業務粗利益は1,082億円で計画1,000億円を上回りました。
- ※4 経費については、収益獲得のため、人材面等での前向きな投資を行う一方で、引続き節減を徹底し、計画450億円に対し440億円に留めております。  
OHRも40.69%と計画対比▲4.3ポイントと、計画を下回る実績となっております。  
この結果、業務純益(一般貸倒引当金等繰入前)は計画対比+92億円と計画を大きく上回りました。
- ※5 不良債権処理損失額には、特別利益に計上した貸倒引当金取崩額469億円が含まれております。
- ※6 法人税等調整額(税効果)については、近時の実績、利益計画等に鑑み、将来の課税所得の見積もり金額を従来に比し上方修正したため、従来より大きなプラスの金額となっております。
- ※7 17/9の組織改革以降、積極的に貸出金残高を積み上げる過程で、役員取引等利益等も含めた総合採算ベースを重視した結果、他行との競争激化の影響もあり、貸出金利回りは計画を大幅に下回りました。  
有価証券利回りにつきましても、主に外貨建有価証券の利回りが計画を下回った結果、有価証券利回り全体としても計画を大幅に下回りました。
- この結果、資金運用利回りが計画比▲0.45%と計画を大幅に下回り、総資金利鞘及び預貸金利鞘も計画を大幅に下回りました。

(図表 1-2) 収益動向 (連結ベース)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み	備考
(規模)〈未残〉 (億円)				
総資産	47,755	59,959	65,800	
貸出金	26,664	31,363	35,200	
有価証券	11,287	16,282	16,100	
特定取引資産	3,547	939	900	
繰延税金資産	141	276	291	
総負債	41,629	52,719	57,958	
預金・NCD	23,746	31,963	30,300	
債券	8,480	10,603	14,000	
特定取引負債	889	1,049	1,000	
繰延税金負債	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	
少数株主持分	8	7	7	
資本勘定計	6,118	7,234	7,835	
資本金	4,198	4,198	4,198	
資本剰余金	333	333	333	
利益剰余金	1,568	2,709	3,304	
土地再評価差額金	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	19	▲ 7	-	
為替換算調整勘定	-	1	-	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
(収益) (億円)				
経常収益	1,237	1,719	2,037	
資金運用収益	766	891	1,256	
役務取引等収益	109	172	201	
特定取引収益	59	82	121	
その他業務収益	260	463	394	
その他経常収益	43	111	65	
経常費用	780	1,105	1,415	
資金調達費用	177	361	799	
役務取引等費用	8	13	13	
特定取引費用	0	5	-	
その他業務費用	36	87	5	
営業経費	463	494	545	
その他経常費用	95	145	53	
貸出金償却	52	63	0	
貸倒引当金繰入額	-	2		
一般貸倒引当金純繰入額	-	2		
個別貸倒引当金等純繰入額	-	-		
経常利益	457	614	622	
特別利益	444	489	23	
特別損失	1	13	-	
税金等調整前当期純利益	900	1,091	645	
法人税、住民税及び事業税	7	10	3	
法人税等調整額	▲ 8	▲ 122	▲ 15	
少数株主利益	2	1	2	
当期純利益	899	1,201	655	

(図表2) 自己資本比率の推移 … 採用している基準 (国内基準)

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	4,198	4,198	4,198	4,198	
うち非累積的永久優先株	2,720	2,720	2,720	2,720	
資本準備金	333	333	333	333	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	24	36	48	48	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	652	1,448	1,797	2,576	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	▲ 11	
自己株式	▲ 0	▲ 0	-	▲ 0	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier I 計	5,207	6,016	6,376	7,145	
(うち税効果相当額)	(122)	(139)	(163)	(271)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	217	207	261	236	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	217	207	261	236	
期限付劣後債務・優先株	11	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	11	-	-	-	
Tier II 計	228	207	261	236	
(うち自己資本への算入額)	(228)	(207)	(261)	(236)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	5,435	6,223	6,637	7,381	

(億円)

リスクアセット	34,723	33,143	41,700	37,745	
オンバランス項目	32,804	30,747	39,300	35,608	
オフバランス項目	1,920	2,396	2,400	2,137	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	15.65%	18.77%	15.91%	19.55%	
Tier I 比率	14.99%	18.15%	15.29%	18.92%	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	4,198	4,198	4,198	4,198	
うち非累積的永久優先株	2,720	2,720	2,720	2,720	
資本剰余金	333	333	333	333	
利益剰余金	667	1,506	1,887	2,648	
連結子会社の少数株主持分	7	8	108	7	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	▲ 7	
自己株式	▲ 0	▲ 0	-	▲ 0	
為替換算調整勘定	-	-	-	1	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier I 計	5,205	6,045	6,525	7,180	
(うち税効果相当額)	(123)	(141)	(165)	(276)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	217	206	261	235	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	217	206	261	235	
期限付劣後債務・優先株	11	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	11	-	-	-	
Tier II 計	227	206	261	235	
(うち自己資本への算入額)	(227)	(206)	(261)	(235)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	1	80	80	101	
自己資本合計	5,431	6,172	6,706	7,313	

(億円)

リスクアセット	34,672	33,003	41,700	37,550	
オンバランス項目	32,666	30,587	39,300	35,311	
オフバランス項目	2,005	2,416	2,400	2,238	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	15.66%	18.70%	16.08%	19.47%	
Tier I 比率	15.01%	18.31%	15.64%	19.12%	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5) 部門別純収益動向

(単体)

(億円)

	17/3 月期 実績	18/3 月期 実績	19/3 月期 見込み
リテール営業グループ			
粗利益	85	112	78
資金利益	75	69	29
役務利益等	10	44	49
事業法人・投資銀行グループ			
粗利益	482	647	701
資金利益	308	325	404
役務利益等	173	323	297
金融法人営業グループ			
粗利益	63	63	77
資金利益	36	25	19
役務利益等	28	38	58
ファイナンシャルマーケットグループ			
粗利益	255	313	275
資金利益	141	96	▲ 64
役務利益等	114	217	339
その他部門			
粗利益	19	▲ 53	▲ 32
資金利益	16	11	0
役務利益等	3	▲ 64	▲ 32
合計	904	1,082	1,100

※19/3 月期見込みより管理会計の基準を変更しております。

(図表6) リストラの推移及び計画

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	13	16	17	17	
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	9(3)	13(11)	14(11)	14(11)	
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	4(2)	3(2)	3(2)	3(2)	
従業員数(注) (人)	1,472	1,492	1,550	1,451	

(注)事務職員と海外現地職員の合計。在籍出向者を含む。執行役員、技術職員、嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	17	18	18	18	
海外支店(注2) (店)	—	—	—	—	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	—	—	3	2	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)SPCを除く。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	16,020	16,673	18,600	17,969	
うち給与・報酬 (百万円)	9,019	9,359	10,500	10,018	
平均給与月額 (千円)	453	469	490	474	

(注)平均年齢38.2歳(平成18年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	252	231	300	273	
うち役員報酬 (百万円)	252	231	300	273	
役員賞与 (百万円)	—	—	—	—	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	31	42	52	51	
平均役員退職慰労金 (百万円)	27	18	—	—	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	21,811	21,616	24,200	23,612	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	7,392	6,754	7,400	5,899	
除く機械化関連費用 (百万円)	14,419	14,862	16,800	17,712	※

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	37,831	38,289	42,800	41,581	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

※業務運営効率化を目指してファンリテの刷新を子会社への委託の形で進めていることを主な要因として、事務委託費が前年度比合計約5億円増加しております。また、業務の拡大に伴い、弁護士相談等の法務関係費用や、コンサルティングの利用に伴う費用等が合計約10億円増加しております。加えて、業務のさらなる拡大に向けた基盤整備および安定運用の観点から、通信費が約5億円程度増加しております。その他、業務拡大に伴って、動産不動産賃借料や光熱水道費等も前年度比で増加しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
あおぞら債権回収株式会社	平8/6	米田 豊	債権管理回収業務	平18/3	433.6	5.0	5.0	20.3	3.4	7.1	4.7	連結
あおぞらインベストメント株式会社	平3/5	鷹箸 一成	ベンチャーキャピタル業務	平18/3	16.0	8.2	7.0	5.2	0.2	1.8	1.0	連結
あおぞら情報システム株式会社	昭42/4	吉田 紀之	情報処理サービス業務	平18/3	34.3	1.1	1.1	12.4	1.5	3.6	-2.2	連結
AZURE Funding	平16/8	Chris Watler	金銭債権取得業務	平17/12	1022.6 百万米ドル	-	-	8.9 百万米ドル	-	5.6 百万米ドル	5.6 百万米ドル	連結
Aozora Asia Pacific Finance	平17/6	Junichi Hata	金融業	平18/3	2.3 百万米ドル	-	-	2.0 百万米ドル	3.0 百万米ドル	-1.2 百万米ドル	-1.0 百万米ドル	連結

(注1) 平18/3月期中間連結決算において対象とされた子会社・関連会社。但し、申請行の与信額が1億円以下の会社(あおぞらビジネスサービス、あおぞらソフトウェア、Aozora Investment Management Limited)は、一覧表の記載から除外しております。

(注2) 連結範囲の異動: あおぞらコンピュータ株式会社は平17/10にあおぞら情報システムと合併しております。株式会社ブループラネットは平17/12に弊行が保有する全ての議決権を第三者に売却した結果、弊行グループ外となっております。Aozora Investment Management Limitedは平18/3に新設された子会社です。

(注3) 損失を計上している会社につきましては以下の要因となっております。

あおぞら情報システム: 早期退職制度による割増退職金の支払及び年金制度について見直しを行った結果、損失を計上したものです。

Aozora Asia Pacific Finance: 創業赤字によるものです。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長、社長または副会長	取締役、監査役	コーポレートセクレタリー室	原則 3ヶ月1回	経営方針の決定、取締役・業務執行役員の職務執行の監督
監査役会	監査役 (招集者)	監査役	監査役室	原則 月1回	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議をする
マネジメント コミッティー	会長、社長または副会長	会長、社長、副会長、業務執行役員	コーポレートセクレタリー室	毎月1回 以上(概ね週1回)	業務執行上の重要事項決定
特別監査委員会	社外取締役	監査役、取締役(事業親会社出身者を除く)	コーポレートセクレタリー室	(随時) 11回(注)	機関銀行化回避の観点より、事業親会社等との取引を監査
指名報酬委員会	社外取締役	社外取締役及び会長	コーポレートセクレタリー室	(随時) 5回(注)	取締役、専務執行役員の人事・評価
監査コンプライアンス委員会	社外取締役	社外取締役	コーポレートセクレタリー室	原則 3ヶ月1回	内部・外部監査、コンプライアンス及び財務諸表作成プロセス等の業務遂行状況の検証
ALM委員会	CFO	副会長、リテール営業本部長、事業法人・投資銀行本部長、金融法人営業本部長、総合資金部担当役員、CFO、CRO	財務部	原則 月1回	資金計画等ALMに関する重要事項の審議・策定
クレジット コミッティー	CCO	会長、社長、副会長、CCO、事業法人・投資銀行本部長、金融法人営業本部長、CMO、審査第一部長、審査第二部長、信用リスク管理部長	信用リスク管理部	原則 週1回	与信案件の決裁、与信案件決裁に係る権限の委譲
リスクポリシー コミッティー	CCO	CCO、CRO、CTO、与信監査部担当役員、リスク統括部担当役員、審査第一部長、審査第二部長、信用リスク管理部長	信用リスク管理部	原則月1回	リスク管理方針の決定、リスク管理体制の監視
投資委員会	副会長	会長、社長、副会長、CRO、CCO、事業法人・投資銀行本部長、マーケット本部長、金融法人営業本部長	リスク統括部	(随時) 28回(注)	個別案件の決裁や適切な投資方針もしくは投資にかかるリスク管理方針の決定、さらに銀行全体の投資リスクに関する状況を把握し安全で収益性の高いポートフォリオを構築・維持すること。

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
新商品・新業務委員会	副会長	副会長、CFO、CTO、CRO、CCO、法務コンプライアンス部担当役員	リスク統括部	(随時) 6回(注)	新商品・新業務について、コンプライアンス、リスク管理の観点、および経営資源の効率的な管理の観点から審議・決裁。
戦略企画運営委員会	会長	会長、CFO、CTO、関係役員、関係部室長	財務部	原則月1回	マネジメントコミッティが承認した業務計画や戦略を構成する戦略プロジェクトの承認およびモニタリング、優先順位の決定
その他の委員会					
人事処分委員会	人事部長	法務コンプライアンス部担当役員、コーポレートセクレタリー室長、法務コンプライアンス部長、人事部長、他必要と判断される関係部室店長	人事部	適宜 0回	懲戒処分事案の検討
人権啓発推進委員会	業務執行役員	人事部担当役員の委嘱を受けた業務執行役員、法務コンプライアンス部長、人事部長	人事部	年1回	人権啓発研修の企画・実施
反社会的勢力対策連絡会議	法務コンプライアンス部担当役員	法務コンプライアンス部担当役員、信用リスク管理部担当役員、法務コンプライアンス部長、信用リスク管理部長、監査部長、人事部長、与信監査部長、審査第一部長、総合資金部長、金融法人営業推進部長、企業投資部長、レバレッジファイナンス部長、リテール営業推進部長、事業法人営業本部長	法務コンプライアンス部、信用リスク管理部	原則半期 1回	反社会的勢力排除の対策全般に係る協議

(注)開催回数が不定期の場合は、平成17年4月1日～平成18年3月31日の開催回数を記載しております。

※第三者の構成状況

取締役会、監査役会のほか、指名報酬委員会、特別監査委員会及び監査コンプライアンス委員会において、社外役員を構成メンバーとしております。

指名報酬委員会については、取締役会において委員として選任された取締役を構成メンバーとし、また委員の過半数を社外取締役とすることとしております。現在は、社外取締役3名（内委員長1名）及び常勤（代表）取締役1名の4名で構成されております。

特別監査委員会につきましては、監査役、及び取締役会で選任された事業親会社等グループ出身者以外の取締役や社外の有識者等で構成することとしております。現在は、社外取締役（委員長）1名、社外監査役2名、及び常勤監査役1名の4名で構成されております。

監査コンプライアンス委員会については、取締役会において委員として選任された社外取締役を構成メンバーとし、現在は、社外取締役3名（内委員長1名）で構成されております。

(図表9) 担当業務別役員名一覧

担当業務	担当役員	現職
経営全般（管理統括）、人事部、与信監査部	マイケル E. ロッシ	取締役会長
経営全般（営業統括）	水上 博和	取締役社長
経営全般（戦略・商品開発統括）	ピーター C. ヘイガン	取締役副会長
監査部、コーポレートセクレタリー室、法務コンプライアンス部	ピーター ファウラー	執行役員ジェネラル・カウンセル
法務コンプライアンス部	里吉 忠昭	執行役員
与信監査部	渡辺 宏実	執行役員
審査第一部、審査第二部、融資室、信用リスク管理部	石田 克敏	専務執行役員 CCO
リスク統括部	カルロス エルチュク 川井 良一	専務執行役員 CRO 執行役員
事務部、危機管理室、IT統括部、事務センター部、マーケット管理部、法人営業サービス部	ウィリアム シュート 瀧野 弘和	専務執行役員 CTO 常務執行役員
経理部、財務部、財務システム部	デイビッド ハケット	専務執行役員 CFO
ファイナンシャルマーケットグループ	小倉 泉	専務執行役員
金融法人営業グループ	陳野 浩司 石井 智章	専務執行役員 常務執行役員
事業法人・投資銀行グループ	リー ミルスタイン 馬場 信輔	専務執行役員 執行役員
リテール営業グループ	森川 隆好	専務執行役員
マーケティング本部	稲垣 裕志	専務執行役員

(平成18年3月末現在)

(図表10) 貸出金の推移

(残高)		(億円)				
		17/3月末 実績 (A)	18/3月末 計画 (B)	18/3月末 実績 (C)	備考	19/3月末 計画 (D)
国内貸出	インバ^外ローンを含むベース	25,379	25,710	29,014		31,735
	インバ^外ローンを除くベース	25,350	25,681	28,945		31,665
中小企業向け貸出 (注)	インバ^外ローンを含むベース	7,590	7,461	8,165		8,093
	インバ^外ローンを除くベース	7,586	7,458	8,154		8,082
うち保証協会保証付貸出		10	10	6		10
個人向け貸出(事業用資金を除く)		264	265	343		345
うち住宅ローン		146	150	147		150
その他		17,526	17,984	20,506		23,297
海外貸出		675	950	1,240		1,765
合計		26,054	26,660	30,254		33,500

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)			
		18/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	18/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	19/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	インバ^外ローンを含むベース	1,726	3,463		2,926
	インバ^外ローンを除くベース	1,726	3,422		2,926
中小企業向け貸出	インバ^外ローンを含むベース	1	665		1
	インバ^外ローンを除くベース	1	657		1

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバ^外ローンを除くベース))

		(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)			
		17年度中 計画 (7)	17年度中 実績 (イ)	備考	18年度中 計画 (ウ)
不良債権処理			951 (176)		( )
貸出金償却(注1)		( )	35 (1)		( )
部分直接償却実施額(注2)		( )	58 (55)		( )
協定銀行等への資産売却額(注3)		( )	29 (29)		( )
上記以外への不良債権売却額		( )	32 (28)		( )
その他の処理額(注4)		( )	798 (63)		( )
債権流動化(注5)		( )	▲ 1,418 (▲ 133)		( )
私募債等(注6)		( )	294 (46)		( )
子会社等(注7)		( )	0 (0)		( )
計		1,395 (130)	▲ 172 (90)		205 (73)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
<p>信用リスク (カントリーリスクを含む)</p>	<p>[規定・基本方針] ・「リスク管理基本方針」を「リスク管理マスターポリシー」として改訂(各リスク共通)。</p> <p>・ 信用リスク管理方針、与信業務運営管理要綱、信用リスク限度額管理要領、CREDIT EXAMINATION DIVISION POLICIES AND PROCEDURES MANUAL (与信監査部運営方針及び与信監査実施要領)</p> <p>・ 内部格付等</p> <p>[体制・リスク管理部署] (取締役会) ・ 年度毎に銀行全体及び各部門の資本配分額、信用リスク限度額を設定 (マネジメントコミッティー) ・ 信用リスクに係る業務執行上の重要事項を決定 (クレジットコミッティー) ・ マネジメントコミッティーからの委任を受け、以下の事項を決定 ・ 一定の基準に該当する個別与信案件の決裁 ・ COへの決裁権限委譲および決裁権限の再委譲権の付与 (リスクポリシーコミッティー)…以下の各リスクに共通 ・ 当行全体の業務における適切なリスクの管理・統制を確保するため、当行のあらゆる業務に関連するリスクマネジメントポリシーを決定 以下に掲げるリスク管理方針ならびに、それに関連する諸事項の制定・改廃を行う ① クレジットリスクに関するポリシー ② 投資リスクに関するポリシー ③ マーケットリスクに関するポリシー ④ 新規事業・新商品に関するポリシー ⑤ 上記①～④のほか、リスクの評価・監視・統制を行うための、その他のリスク管理方針(銀行全体のシステムやモデルもその視野に置く) また、リスクの管理・統制に関する事項について報告を受け、リスク管理体制を監視する (信用リスク管理部) ・ 与信業務の基本方針および運用基準の立案、策定 ・ 与信ポートフォリオの基本方針および運用基準の立案、策定 ・ 信用リスクの計量化ならびに月次モニタリング ・ 格付、自己査定制度 ・ 信用リスク額を含めたポートフォリオの状況について、四半期毎に取締役会宛報告 (審査第一部・審査第二部・融資室) ・ 個別案件審査、決裁 ・ 債務者格付、ストラクチャードファイナンス格付の承認 (与信監査部) ・ 営業部店における与信運営プロセス(与信取上げ、事後管理、リスクの認識と管理、問題債権ポートフォリオ管理)及び資産内容(ポートフォリオの健全性)の評価を行う 与信監査結果を四半期毎に取締役会に報告 (リスク統括部) ・ 資本の使用状況について、マネジメントコミッティーへ月次、取締役会へ半期に一度報告 ・ PD・LGDの推計および検証 (財務部) ・ 資本配分額・リスク限度額の起案等</p> <p>[リスク管理手法] デフォルトリスク格付を信用リスク管理の中心に据え、与信審査に関わる決裁体系など、重要な与信判断基準の一つとして用いるほか、自己査定の運営や信用リスクを定量的に把握する際の指標としている。格付別、業種別、大口グループ別の切口から、エクスポージャー、信用リスク量等を経営及び取締役会に報告している。</p>	<p>その他の各種リスク管理方針及びリスク管理に関する主要な規則についても、現在CROが中心となって「リスク管理レベル2ポリシー」及び「リスク管理要領」(レベル3)として見直し作業中(各リスク共通)。</p> <p>「デフォルトリスク格付規則」の制定(平成17年10月)。「案件格付規則」の制定(平成18年1月)。「ストラクチャードファイナンス案件に関する格付基準」の制定(平成18年1月)。「個人格付規則」の制定(平成18年2月)。信用格付体系・案件格付体系ともに大幅な制度変更を実施。</p> <p>「クレジットコミッティー規程」の改正(直近時平成18年2月)。</p>

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場関連リスク管理方針</li> <li>・市場リスク管理基準</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会にて年度毎に銀行全体及び各部門の資本配分額、リスク限度額、損失限度額等を設定</li> <li>・部門のリスク限度額、損失限度額等に基づき部のリスク限度額、損失限度額等を設定し、必要に応じて部のリスク限度額をグループに配分し、ポジション枠をグループに設定。また、必要に応じて損失限度額等をグループに設定</li> <li>・リスク統括部が、リスク、損益状況を把握し、原則として半期毎に取締役会に、月次でALM委員会に報告。CROに、トレーディング部門は日次、バンキング部門は週次及び月次で報告</li> <li>・投資委員会にて、投資に関する方針の決定、案件の決裁を行う。</li> <li>・個別本支店レートを適用し、金利リスクを総合資金部に集中して管理</li> </ul> <p>(CRO)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてマーケットリスクとオペレーショナルリスクを担当。</li> <li>・その他に、リスク計測手法やリスク計測モデル等に関わる定量的側面に対する支援・検証機能を保持。</li> </ul> <p>(リスク統括部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクの計測、評価、報告</li> <li>・リスク限度額、損失限度額等の遵守状況確認</li> <li>・ファンドモニタリング 月次でパフォーマンスを検証</li> </ul> <p>(財務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本配分額、リスク限度額、損失限度額等の起案等</li> </ul> <p>(総合資金部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バンキング勘定に係るオペレーション</li> </ul> <p>(市場営業部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーディング勘定に係るオペレーション</li> </ul> <p>(マーケット管理部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公正価値の算定、バックオフィス機能</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・VaRによりマーケットリスク量を一元的に把握</li> <li>・ベシス・ポイント・バリューなどのポジション額を把握</li> </ul>	<p>ストレステストの改善(平成18年2月) ファンド、REIT投資を対象に加えて実施</p> <p>損失限度額等の決定方法、市場VaRから資本の換算方式等の改善を実施(平成18年4月から適用)</p>
流動性リスク (資金流動性リスク)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金繰りリスク管理方針</li> <li>・資金繰りリスク管理基準</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会にて、通期の資金計画を、通期の業務運営計画の一部として決定。また、ALM委員会にて月次の資金計画を決定。</li> </ul> <p>(財務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理部署である財務部が資金繰り状況を一元的に把握し、日次でCFOに報告するとともに、月次でALM委員会に報告。</li> </ul> <p>(リスク統括部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金繰りリスク管理状況を把握、その妥当性を確認し、財務部を牽制。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半期毎に資金繰り見込指標のリミットを設定。</li> <li>・ストレスシナリオ下において、流動性準備資産だけでどの位の期間、ファンディングすることができるかを、毎月、ALM委員会でモニタリングしている。</li> </ul>	<p>ALM委員会等での議論を反映した高度化・見直しに着手</p>
(市場流動性リスク)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場関連リスク管理方針</li> <li>・市場流動性リスク管理規定</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>(リスク統括部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先物関連取引及び債券等現物関連取引について、リスク統括部が市場規模に対する取引状況を把握し、月次でCROに報告</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場取引量に対する当行の占有率に上限を設定</li> </ul>	<p>ストレスシナリオ分析を導入し、より保守的な管理を実施</p>

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクを含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーショナルリスク管理方針、情報セキュリティポリシー、個人情報取扱規</li> <li>・オペレーショナルリスク管理規定、事務リスク管理要領、システムリスク管理基</li> <li>・災害対策規則(コンティンジェンシープラン)</li> <li>・不祥事件等の取扱に関する規定、登録等証券業務規定(国債証券・投信等、</li> <li>・短期有価証券、私募の取扱)・紛争処理規程、苦情処理規定、災害対策規定</li> <li>(一般)、災害対策規定(暫定事務マニュアル)等</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務リスク(事務部)、EDPリスク(IT統括部)、法務リスク(法務コンプライア</li> <li>ンス部)等、各リスクごとに専門のリスク管理部門が所管</li> <li>・リスク統括部が計量的把握等、オペレーショナルリスクの観点から全体を統括</li> <li>EDPリスクについては、開発部門と運用部門を組織上明確に分離し、相互牽</li> <li>制を実施</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーショナルリスクによる損失事象、業務プロセスごとのリスク管理強度</li> <li>の評価およびリスク額の計量化(試行的実施)</li> <li>・オペレーショナルリスクの計量化等リスクの状況については、原則半期に一</li> <li>度、マネジメントコミティー宛報告</li> <li>・事務規則制定、通達並びに各種マニュアルの見直し改善を行う一方で、事務</li> <li>指導、研修の実施や事務手続に関する各種問合せに対応することで、事務処</li> <li>理レベルの一層の向上を推進</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種事務処理の一層のシステム化や集中処理を順次検討、実施することで、</li> <li>人為的ミス可能な限り減少させる事務処理体制の構築</li> <li>・事務ミス、事故等については発生都度各部室から所管部署に対して報告</li> <li>を実施。発生状況等については、原則四半期に一度、マネジメントコミティー</li> <li>宛報告</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムトラブルについては、重要度に応じて適切なレベルの責任者に即時</li> <li>報告するとともに、発生状況について原則半期に一度、マネジメントコミ</li> <li>情報資産管理に係る事故・違反行為の発生時には情報資産責任者を通じ情</li> <li>報資産管理部門に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事故・違反行為</li> <li>の重要性に応じ取締役会へも報告</li> <li>・各営業部店の要員配置状況を定期的にモニタリング。</li> <li>・監査部による臨店監査の実施</li> </ul>	<p>危機管理への対応を目的として、危機管理</p> <p>室を設置(平成17年5月)</p> <p>優先業務及び目標復旧時間の洗出しのため</p> <p>業務影響度分析(BIA)を実施</p> <p>BIAに基づき業務部門別及び部室店別の</p> <p>業務継続計画を策定(平成18年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年度臨店事務指導を実施。新宿(7</li> <li>月)、上野・大阪・梅田(8月)、仙台(9月)福岡</li> <li>(12月)</li> <li>・店頭事務研修(7月)と店頭部門新任課長</li> <li>研修を随時実施(4月、9月、1月)</li> </ul> <p>事務ミス発生状況をマネジメントコミティー</p> <p>宛報告(平成17年4月、7月、平成18年2月、</p> <p>4月)</p> <p>全店的に文書保管・借覧ルールの見直しを</p> <p>実施。</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倫理・行動基準</li> <li>・法務コンプライアンスに関する基本方針</li> <li>-情報セキュリティポリシー</li> <li>-顧客確認・マネロン(KYC)及び反社会的勢力対応方針</li> <li>-顧客適合性及び顧客保護方針</li> <li>-インサイダー取引防止方針</li> <li>-法務コンプライアンスに関する事前相談・報告に関する方針</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査コンプライアンスコミティー(取締役会レベル)</li> <li>・法務コンプライアンス部(ジェネラルカウンセルが統括)</li> <li>-法令遵守統括責任者(法務コンプライアンス部担当役員)</li> <li>-各部室店に法令遵守責任者を設置</li> <li>-コンプライアンスオフィサーによるモニタリング</li> <li>-スータビリティコミティー 金融商品の適切な販売</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・疑わしい取引等の監視・当局報告</li> <li>・二重確認による顧客機密情報の保護</li> <li>・研修・テスト等を通じた啓蒙活動</li> <li>・法律相談、重要な契約書等についてのドキュメンテーション・チェック、新商品・</li> <li>新業務取組みに際しての業法等のコンプライアンス・チェックを実施</li> <li>・行規等制改定の都度、ルールが法令や他の行規等に抵触しないかどうか、事</li> <li>前チェックを実施</li> <li>・行規違反を含め不祥事件の発生時には法務コンプライアンス部及びマネジメ</li> <li>ントコミティーに対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事件の重要性に</li> <li>応じ取締役会へも報告</li> <li>・各部店の紛争・訴訟案件について、助言・指導を行い、全店の状況を取り</li> <li>まとめの上、定期的に監査コンプライアンスコミティー・マネジメントコミ</li> <li>ティーに報告</li> <li>・部店に対し再発防止の指導・助言</li> <li>・顧客の苦情は調査・フォローしマネジメントコミティーに報告</li> </ul>	<p>監査コンプライアンスコミティーの設置(平</p> <p>成17年11月)</p> <p>スータビリティコミティーの設置(平成18</p> <p>年5月)</p> <p>口座不正利用防止の観点から、非対面での</p> <p>口座開設における本人確認手続きの追</p> <p>加等プロセス見直しを実施。</p> <p>パラメーターを使って例外的取引(送金・現</p> <p>金取引)を抽出して、犯罪への関与等を検</p> <p>証する体制をスタート。</p> <p>法令遵守責任者研修(58名)、証券業務内</p> <p>部管理責任者(23名)、コンプライアンス</p> <p>ステ等各種研修・啓蒙活動の実施等、2005</p> <p>年度コンプライアンス・プログラムを着実に</p> <p>実施</p>

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーショナルリスク管理方針</li> <li>・風評リスク管理基準</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>(CEO)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CEOが総括、風評リスクに関与する顧客本部、業務本部各部の所管を明示</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク発生の予防及び発生時の迅速な対処、特に兆候を察知した場合の拡大防止に力点を置く。</li> </ul>	

なお、監査部が独立した内部監査部署として、上記各リスク管理部署のほか全部室店及び子会社等を対象に監査を実施し、当行及び子会社等の内部管理態勢の適切性・有効性を検証

(図表 13) 金融再生法開示債権の状況

(億円)

	17/3 月末 実績 (単体)	17/3 月末 実績 (連結)	18/3 月末 実績 (単体)	18/3 月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	54	67	6	31
危険債権	841	841	183	183
要管理債権	89	89	22	50
小計	984	997	210	264
正常債権	25,242	25,842	30,278	31,341
合計	26,226	26,839	30,489	31,605

## 引当金の状況

(億円)

	17/3 月末 実績 (単体)	17/3 月末 実績 (連結)	18/3 月末 実績 (単体)	18/3 月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	960	959	627	627
個別貸倒引当金	365	365	187	187
特定海外債権引当勘定	7	7	4	4
貸倒引当金 計	1,332	1,331	817	817
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	1,332	1,331	817	817
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	1,332	1,331	817	817

※ 金融再生法開示債権以外の債権に対する引当金も含んでおります。

(図表 1 4) リスク管理債権情報

(億円、%)

	17/3 月末 実績 (単体)	17/3 月末 実績 (連結)	18/3 月末 実績 (単体)	18/3 月末 実績 (連結)
破綻先債権額 (A)	11	24	6	31
延滞債権額 (B)	883	883	183	183
3 か月以上延滞債権額 (C)	0	0	-	-
貸出条件緩和債権額 (D)	89	89	22	50
①金利減免債権	6	6	-	-
②金利支払猶予債権	14	14	14	14
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	68	68	8	8
⑤その他	0	0	-	28
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	983	995	210	264
部分直接償却	77	77	40	40
比率 (E)/総貸出	3.8	3.7	0.7	0.8

(図表 15) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	103	▲ 87	
個別貸倒引当金繰入額	60	▲ 134	
貸出金償却等(C)	42	50	
貸出金償却	42	56	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	
その他債権売却損	▲ 0	▲ 7	
債権放棄損	-	1	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	0	▲ 3	
一般貸倒引当金等繰入額(B)(注2)	▲ 381	▲ 331	
合計(A)+(B)	▲ 278	▲ 418	0

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	33	45	
グロス直接償却等(C)+(D)	75	95	

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	115	▲ 80	
個別貸倒引当金繰入額	63	▲ 134	
貸出金償却等(C)	52	57	
貸出金償却	52	63	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	
その他債権売却損	▲ 0	▲ 7	
債権放棄損	-	1	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	0	▲ 3	
一般貸倒引当金等繰入額(B)(注2)	▲ 376	▲ 331	
合計(A)+(B)	▲ 260	▲ 410	0

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	33	45	
グロス直接償却等(C)+(D)	85	102	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却

(注2) 一般貸倒引当金等繰入額には、オフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

(図表 17) 倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産 1 期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A1	-	-	-	-
A2	-	-	-	-
A3	-	-	-	-
B1	2	20	1	4
B2+	1	1	1	1
B2-	1	2	-	-
B3+	-	-	-	-
B3-	2	1	2	1
C1+	-	-	-	-
C1-	-	-	-	-
C2	1	12	-	-
C3	-	-	-	-
D1	1	1	1	2
D2	-	-	3	24
E	-	-	-	-
なし	-	-	-	-

(注 1) 小口 (貸出金額 50 百万円未満) は除く。

(注 2) 金額は貸出金ベース

(注 3) 平成 17 年 11 月 1 日より新格付制度 (デフォルトリスク格付) が適用されているが、上記はいずれも新格付制度適用前であり、旧格付にて記載している。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	18 年 3 月末実績 (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6
危険債権	183
要管理債権	22
正常債権	30,275
総与信残高	30,485

(図表18) 評価損益総括表 (平成18年3月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	78	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	78	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	16,510	▲ 11	148	158
	債券	8,108	▲ 73	1	74
	株式	400	13	13	—
	その他(注)	8,002	50	134	84
	金銭の信託	5	▲ 0	—	0

(注)子法人等に該当する投資事業組合等への出資金を含む。

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	201	122	▲ 79	4	83
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	▲ 134	▲ 134	13	▲ 147

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表 (平成18年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	▲0	—	0
	債券	0	▲0	—	0
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	2	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	2	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	14,892	▲7	152	158
	債券	8,109	▲73	1	74
	株式	406	17	17	—
	その他(注)	6,377	50	134	84
	金銭の信託	5	▲0	—	0

(注)子法人等に該当する投資事業組合等への出資金を含む。

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	209	126	▲83	4	87
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	▲134	▲134	13	▲147

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表 19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	17/3 月末	18/3 月末	17/3 月末	18/3 月末
金融先物取引	1,136	8,356	-	-
金利スワップ	136,885	154,324	1,522	1,687
通貨スワップ	4,462	6,627	184	174
先物外国為替取引	5,029	4,757	147	232
金利オプションの買い	2,303	2,121	3	10
通貨オプションの買い	5,320	6,444	180	172
その他の金融派生商品	1,000	500	4	0
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	1,022	1,120
合 計	156,135	183,128	1,019	1,156

(注) BIS 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表 20) 信用力別構成(18/3 月末時点)

(億円)

	格付 BBB/Baa 以上に相当する信用力を有する取引先	格付 BB/Ba 以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	732	424	-	1,156
信用コスト	266	230	-	496
信用リスク量	466	194	-	660

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。